2022年12月25日（日曜日）の読売新聞に「ウクライナ避難民への支援」について掲載されました！

パン缶 避難民に笑顔

パン・アキモトのパン缶を受け取り、笑顔を見せるウクライナからの避難民（今年3月、ポーランドで）＝同社提供

記者ノート 2022

ウクライナ侵略

「まさか21世紀になって大国が隣国に攻め入るとは……」。2月に始まったロシアのウクライナ侵略に衝撃を受け、自社の非常用パン缶を現地に送り、支援を続ける「パン・アキモト」（那須塩原市）の秋元義彦社長(69)。これまでに送ったパン缶は1万8000食分を超え、戦禍に苦しむ人たちにひとときの笑顔を生んできた。

同社は3月下旬、一般財団法人・日本国際飢餓対策機構（ハンガーゼロ、大阪府）を通じて、ウクライナ国境に近いポーランドの避難所に、約200食分を初めて届けた。記者は爆撃された市街地の映像に恐怖と驚きを感じつつも、どこか「対岸の火事」のような思いでいたが、直接的な支援を行う地元企業を取材し、初めてこのニュースと関わりを持てた気がした。

ハンガーゼロのスタッフから聞いた現地の様子は過酷だった。着の身着のままで逃げた避難民は強いストレスにさらされ、「もうウクライナで子供を育てるのは難しい」「国に残った夫から連絡がないと不安」と漏らしたという。同社のパンは、そんな人たちに配られた。ふだん硬いパンを食べることが多かった避難民は、柔らかく甘いパンを口にして「お菓子のようだ」と喜んだという。

同社が柔らかいまま保存できるパン缶を開発したのは、1995年の阪神大震災がきっかけだ。被災者にパンを寄付したが、傷んでしまうものも多かった。長期保存できるよう試行錯誤し、2011年の東日本大震災では被災地に数万缶を届けた。「困っている人は助ける」という姿勢は、この30年近く一貫している。

ウクライナ支援の継続には高額な輸送費が必要となるが、寄付を募ると約700万円集まり、4度にわたってパン缶を送ることができた。「本業に関連して支援することが重要」と秋元社長。「街のパン屋」が培った技術を生かして動き、支援の輪が広がる。記者のように、遠い国で何ができるか迷う人には良いお手本だと思った。

現地が侵略前の生活に戻るには、まだまだ時間がかかるだろう。秋元社長はそれを踏まえ、ウクライナ国内に工場を建設し、現地の経済復興の力になろうと考え始めている。「継続的にやらなきゃ意味がない」。日本とウクライナの「懸け橋」になる取り組みを記者も追い続けたい。

（折田唯）